

令和7年度水道事業会計 決算の概要 補足資料

令和7年度は、将来にわたり安全・安心な水の供給と経営の安定化を図るため、「第4次水道事業総合計画第1回改定版」の実施計画となる「第11次中期財政計画（R5～R7）」に基づき、施設の維持管理・更新事業を中心に事業を実施しました。

八戸圏域水道企業団

資料1 4ページ 業務実績

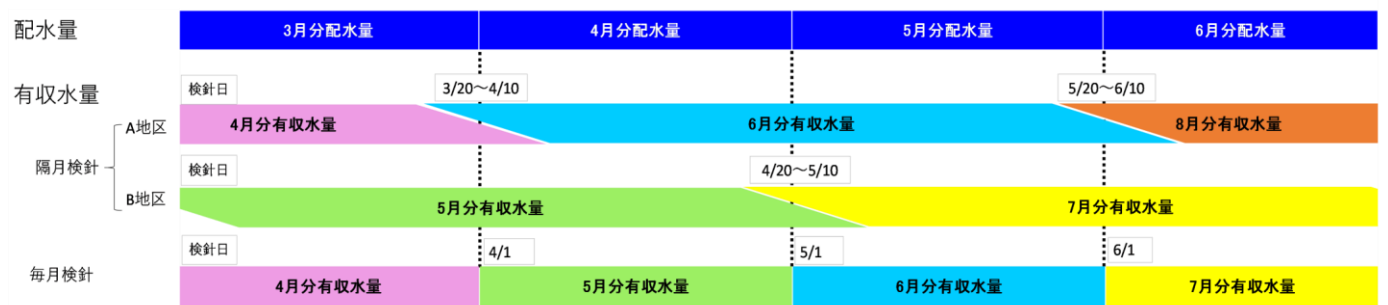
①給水人口・②給水世帯数は、行政区域内人口・世帯（住民基本台帳）を基に推計しています。
①給水人口は、すべての市町で減少しました。
②給水世帯数は、三戸郡では減少傾向で、企業団全体では横ばい傾向となっています。

① 給水人口（前年度比） 単位：人					②給水世帯数（前年度比） 単位：世帯				
構成市町	7年度	6年度	増 減	増減率	構成市町	7年度	6年度	増 減	増減率
八戸市	209,265	211,870	△ 2,605	△1.23%	八戸市	109,087	109,127	△ 40	△0.04%
階上町	12,061	12,252	△ 191	△1.56%	階上町	5,943	5,965	△ 22	△0.37%
六戸町	8,698	8,853	△ 155	△1.75%	六戸町	4,171	4,158	13	0.31%
おいらせ町	23,543	23,723	△ 180	△0.76%	おいらせ町	10,791	10,687	104	0.97%
五戸町	10,084	10,312	△ 228	△2.21%	五戸町	4,969	4,994	△ 25	△0.50%
三戸町	6,876	7,044	△ 168	△2.39%	三戸町	3,431	3,448	△ 17	△0.49%
南部町	14,702	14,954	△ 252	△1.69%	南部町	6,822	6,833	△ 11	△0.16%
合計	285,229	289,008	△ 3,779	△1.31%	合計	145,214	145,212	2	0.00%

③年間配水量は、12月に発生した青森県東方沖地震により、漏水量が増加したため、前年度より増加しました。
⑥年間有収水量は、猛暑の影響による一時的な増加がありましたが、前年度より減少しました。月別での増減は、検針日のずれによる使用日数の差も大きく影響しています。

③年間配水量（月別）					⑥年間有収水量（月別）				
配水量	7年度	6年度	増減	増減率	有収水量	7年度	6年度	増減	増減率
4月	2,354,962m³	2,410,614m³	△ 55,652m³	△2.31%	4月	2,106,901m³	2,149,610m³	△ 42,709m³	△1.99%
5月	2,458,591m³	2,496,624m³	△ 38,033m³	△1.52%	5月	2,137,827m³	2,177,816m³	△ 39,989m³	△1.84%
6月	2,474,496m³	2,485,997m³	△ 11,501m³	△0.46%	6月	2,229,406m³	2,236,863m³	△ 7,457m³	△0.33%
7月	2,611,585m³	2,602,907m³	8,678m³	0.33%	7月	2,157,546m³	2,203,211m³	△ 45,665m³	△2.07%
8月	2,587,490m³	2,601,802m³	△ 14,312m³	△0.55%	8月	2,318,212m³	2,306,540m³	11,672m³	0.51%
9月	2,419,993m³	2,439,079m³	△ 19,086m³	△0.78%	9月	2,296,124m³	2,327,203m³	△ 31,079m³	△1.34%
10月	2,513,444m³	2,513,597m³	△ 153m³	△0.01%	10月	2,271,596m³	2,260,086m³	11,510m³	0.51%
11月	2,397,811m³	2,425,557m³	△ 27,746m³	△1.14%	11月	2,202,380m³	2,195,113m³	7,267m³	0.33%
12月	2,596,853m³	2,532,464m³	64,389m³	2.54%	12月	2,202,927m³	2,263,661m³	△ 60,734m³	△2.68%
1月	2,587,607m³	2,493,487m³	94,120m³	3.77%	1月	2,182,710m³	2,211,656m³	△ 28,946m³	△1.31%
2月	2,352,078m³	2,240,253m³	111,825m³	4.99%	2月	2,289,575m³	2,211,970m³	77,605m³	3.51%
3月	2,492,694m³	2,457,048m³	35,646m³	1.45%	3月	2,079,739m³	2,044,942m³	34,797m³	1.70%
合計	29,847,604m³	29,699,429m³	148,175m³	0.50%	合計	26,474,943m³	26,588,671m³	△ 113,728m³	△0.43%

配水量は、実際にその月に配水した水量ですが、有収水量は、検針して調定を行った月の水量となり、使用した月と異なります。（1か月から2か月のずれが生じます。）



⑥年間有収水量は、前年度より減少しました。

小口径であるφ13、φ20の92%は家事用が使用しています。新築住宅のほとんどがφ20を使用し、改築ではφ13からφ20に変更されるため、φ13の件数・使用が減少し、φ20が増加しましたが、小口径全体では、請求件数は前年度より微増し、有収水量は前年度より減少しました。請求件数1件当たりの有収水量も減少していることから、人口減少や節水の進展の影響により使用量が少なくなったことが考えられます。一方、φ50以上の大口径も請求件数は増加し、有収水量は減少しました。特に、φ100以上の一部の工場等で水量が減少しています。

⑥年間請求件数・有収水量（口径別）

口径	7年度		6年度		増 減		増減率	
	件数	水量	件数	水量	件数	水量	件数	水量
φ13	229,190件	3,860,081m ³	234,732件	3,984,209m ³	△5,542件	△124,128m ³	△2.36%	△3.12%
φ20	600,428件	16,475,720m ³	593,945件	16,454,929m ³	6,483件	20,791m ³	1.09%	0.13%
小計	829,618件	20,335,801m ³	828,677件	20,439,138m ³	941件	△103,337m ³	0.11%	△0.51%
φ25	16,828件	1,081,994m ³	16,745件	1,074,952m ³	83件	7,042m ³	0.50%	0.66%
φ30	5,407件	827,586m ³	5,402件	815,137m ³	5件	12,449m ³	0.09%	1.53%
φ40	5,925件	1,417,061m ³	6,026件	1,422,222m ³	△101件	△5,161m ³	△1.68%	△0.36%
φ50	2,768件	1,168,956m ³	2,766件	1,144,488m ³	2件	24,468m ³	0.07%	2.14%
φ75	1,226件	848,411m ³	1,207件	826,336m ³	19件	22,075m ³	1.57%	2.67%
φ100	302件	555,789m ³	308件	580,920m ³	△6件	△25,131m ³	△1.95%	△4.33%
φ150	69件	230,484m ³	64件	284,968m ³	5件	△54,484m ³	7.81%	△19.12%
その他	17件	8,861m ³	12件	510m ³	5件	8,351m ³	41.67%	1,637.45%
合計	862,160件	26,474,943m ³	861,207件	26,588,671m ³	953件	△113,728m ³	0.11%	△0.43%

1件当たり有収水量（有収水量/請求件数）

口径	7年度	6年度	増 減	増減率
φ13	16.84m ³ /件	16.97m ³ /件	△0.13m ³ /件	△0.77%
φ20	27.44m ³ /件	27.70m ³ /件	△0.26m ³ /件	△0.95%
小計	24.51m ³ /件	24.66m ³ /件	△0.15m ³ /件	△0.62%
φ25	64.30m ³ /件	64.20m ³ /件	0.10m ³ /件	0.16%
φ30	153.06m ³ /件	150.90m ³ /件	2.16m ³ /件	1.43%
φ40	239.17m ³ /件	236.01m ³ /件	3.15m ³ /件	1.34%
φ50	422.31m ³ /件	413.77m ³ /件	8.54m ³ /件	2.06%
φ75	692.02m ³ /件	684.62m ³ /件	7.40m ³ /件	1.08%
φ100	1,840.36m ³ /件	1,886.10m ³ /件	△45.74m ³ /件	△2.43%
φ150	3,340.35m ³ /件	4,452.63m ³ /件	△1,112.28m ³ /件	△24.98%
その他	521.24m ³ /件	42.50m ³ /件	478.74m ³ /件	1,126.44%
合計	30.71m ³ /件	30.87m ³ /件	△0.17m ³ /件	△0.54%

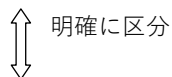
【地方公営企業会計の特徴】

○水道事業は、独立採算制です。

水道料金収入で、ほとんどの経費を賄って経営しています。

○会計は、2本建てになっています。

収益的収入及び支出（損益）



資本的収入及び支出（資本）

当年度の損益取引に基づくもの

予算は税込み表示であるため、損益計算書と一致していないが、決算では税抜きとなるため、損益計算書と一致する。

投下資本の増減に関する取引に基づくもの

最終的に資産となる支出（投資額）と借入金の元金返済額、及びこれに対する財源を表したもので、貸借対照表に計上される。

○予算と決算、双方を重視しています。

予算は、議会の議決を経て定めなければなりません。

決算は、議会の認定に付さなければなりません。（9月定例会）

資料1 11ページ 決算報告書

（1）収益的収入及び支出の予算執行状況

項目	項目内容説明	令和7年度増減額の主な理由
営業収益	営業活動から生じる収益 給水収益、受託工事収益、維持管理負担金、手数料など	給水収益が増となった。
営業外収益	営業活動以外の原因から生じる収益 預貯金等の受取利息、下水道業務の負担金、長期前受金戻入、世増ダム売電収入の配当金など	固定資産の除却に伴う長期前受金戻入（国庫補助金等の収益化額）、青森県東方沖地震に伴う国庫補助金などが増となった。

項目	項目内容説明	令和7年度不用額の主な理由
営業費用	営業活動のため生じる費用 浄水、配水、検針、減価償却費など業務全般に係る費用	配水管布設工事に伴う給水管切替工事費、資産減耗費などに不用額が生じた。
営業外費用	営業活動以外の活動によって生じる費用 企業債の利息、消費税及び地方消費税納付額、過年度分の還付金など	災害復旧費、事故費などに不用額が生じた。
特別損失	経常的な損益計算に算入されない費用 固定資産売却損、過年度損益修正損など	端数による。

資料1 12ページ
(2) 資本的収入及び支出の予算執行状況

項 目	項目内容説明	令和7年度増減額の主な理由
企業債	建設改良事業のための借入金	対象事業が翌年度へ繰り越しになったため。
工事負担金及び寄附金	消火栓設置工事負担金、駅西區画整理事業に伴う配水管布設工事負担金など	区画整理事業等の増加により、負担金が予算に比べ増となった。
国庫補助金	防災・安全交付金	対象事業が翌年度へ繰り越しになったため。
水道加入金	給水装置の新設又は改造(給水管増径)の場合に徴収する	給水装置工事申込件数が予算より少なかったため、収入も減となった。
固定資産売却代金	利用の見込みのない土地の売却額	増減なし(端数)

項 目	項目内容説明	令和7年度不用額の主な理由
建設改良費	施設・設備の更新、水道管布設工事など	配水管更新工事費や布設工事費、施設整備費に不用額が生じた。
企業債償還金	借入金の元金返済額	不用額なし(端数)
その他資本的支出	消費税額確定に伴う国庫補助金の還付額	不用額なし(端数)

資料1 11.12ページ ⑤翌年度への繰越額の内訳

水道事業費：事故繰越 消費税込み
資本的支出：建設改良繰越 単位：千円

事業名	翌年度繰越額		繰越理由
	資本的支出	水道事業費	
国道340号(糠塚大杉平～二ツ家)配水管布設替第3工区工事	90,200	49,136	既設管の撤去に伴い歩車線境界ブロックの撤去・再設置が増工となったことなどにより、工事日程に遅れが生じたため、繰越しとなった。
柏崎三丁目～四丁目配水管布設替工事	75,922	6,785	本工事用地に係る道路管理者との協議が長期化し、工事工程に遅れが生じたため、繰越しとなった。
類家三丁目～四丁目配水管改良工事	107,822	22,188	本工事用地は軟弱地盤であり、想定以上に湧水量が多かったことから、掘削及び埋戻し作業が長期化し、工事工程に遅れが生じたため、繰越しとなった。
三戸町目時村中ほか配水管布設替工事	23,342	12,484	除排雪作業及び路盤破碎作業の増加により、工事工程に遅れが生じたため、繰越しとなった。
配水幹線(奥入瀬～木内々)撤去工事	0	6,702	本工事に先立つ配水幹線布設工事の遅延及び寒波の影響による路盤破碎作業の増加により、工事工程に遅れが生じたため、繰越しとなった。
配水幹線(奥入瀬～木内々)布設替工事	107,954	0	本工事は、国の交付金事業対象工事として令和7年度第一次補正予算に基づき発注したため、繰越しとなった。
重要施設配水管改良工事	96,505	5,008	同上
馬淵川橋(仮称)橋梁添架管布設に係る詳細設計業務委託	16,500	0	県発注の橋梁整備工事において橋梁部材形状等の変更が生じたことに伴い、構造計算に時間を要したため、繰越しとなった。
繰越額計	518,245	102,303	(繰越財源内訳) 越額合計 620,548 企業債 70,000 国庫補助金 39,749 損益勘定留保資金 510,799

項 目	項目内容説明
消費税資本的収支調整額	資本的収支の消費税額 (資本的支出仮払消費税及び地方消費税—資本的収入仮受消費税及び地方消費税) 資本的収支では、課税仕入れに係る消費税額より仕入控除税額が多く、消費税が還付となるため財源として使用できる。消費税額の納付は、水道事業費で一括して行っている。
損益勘定留保資金	収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用である減価償却費や資産減耗費などから、現金の収入がない長期前受金戻入相当額を差し引いた額
減債積立金	企業債の償還に充てるために過去の収益的収支の純利益を積立てているお金。
建設改良積立金	建設又は改良を行う資金に充てるために過去の収益的収支の純利益を積立てているお金。
水道施設機能強化積立金	水道施設機能強化を図る資金に充てるために過去の収益的収支の純利益を積立てているお金。
当年度純利益	事業活動(収益的収支)で生じた利益 減債積立金、建設改良積立金、水道機能強化積立金へ処分し、次年度以降の建設改良事業や借金返済の財源となるもの。

資料1 14ページ 収支状況 (図)

収益的収支と資本的収支の関係を図で表したものです。

$$\begin{aligned} \text{収益的収支の収支差引(純利益)} &= \text{水道事業収益} - \text{水道事業費} \\ 711,328 \text{千円} &= 8,212,881 \text{千円} - 7,501,553 \text{千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本的収支の収支差引(不足額)} &= \text{資本的収入} - \text{資本的支出} \\ \Delta 2,585,706 \text{千円} &= 954,095 \text{千円} - 3,539,801 \text{千円} \end{aligned}$$

↑ 補てん使用

補てん財源 (消費税抜き表示のため13ページ現有財源から消費税資本的収支調整額を除いた額)

単位：千円

項 目	現有財源	補てん使用	翌年度への繰越	純利益の処分	R8年度への繰越財源
前年度からの繰越金					
損益勘定留保資金(過年度)	190,640	△ 190,640	0	0	0
減債積立金	200,000	△ 200,000	0	200,000	200,000
建設改良積立金	1,406,424	△ 173,551	1,232,873	311,328	1,544,201
水道施設機能強化積立金	2,700,000	0	2,700,000	200,000	2,900,000
損益勘定留保資金(現年度)	2,532,314	△ 2,021,515	510,799	0	※ 510,799
当年度純利益	711,328	0	711,328	△ 711,328	0
合 計	7,740,706	△ 2,585,706	5,155,000	0	5,155,000

↑

純利益は、各種積立金へ積立処分し、翌年度以降の財源になります。
※繰り越した予算の財源となるもの

収益的収入及び支出の減価償却費(現金支出の無い支出科目)や純利益により、建設改良への投資や借金の返済を行っていますので、施設更新や耐震化などの事業を進めていくためには「利益の適正な確保」が必要となります。

貸借対照表より

$$\begin{aligned} \text{流動資産} - (\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{固定負債} \cdot \text{引当金} &= \text{繰越財源} \\ 8,196,321 \text{千円} - (1,923,480 \text{千円} - 765,618 \text{千円} - 24,635 \text{千円}) - 1,908,094 \text{千円} &= 5,155,000 \text{千円} \end{aligned}$$

資本的収支財源内訳

単位：千円

事業名	執行額	左の財源内訳					
		資本的収入					留保資金
		企業債	工事負担金	国庫補助金	水道加入金	固定資産売却代金	
上水道資本的支出	3,539,801	600,000	210,906	15,450	124,720	3,019	2,585,706
建設改良費	2,740,676	600,000	210,906	15,450	124,720	3,019	1,786,581
事務費	118,744	0	18,853	0	0	0	99,891
職員給与費	116,199	0	18,853	0	0	0	97,346
事務費(その他)	2,545	0	0	0	0	0	2,545
施設費	2,546,898	600,000	192,053	15,450	124,690	0	1,614,705
導水・浄水施設等整備事業	163,575	0	0	0	12,241	0	151,334
配水施設整備事業	2,182,888	600,000	192,053	15,450	111,401	0	1,263,984
新ひばり野配水塔・配水池築造工事	446,450	400,000	0	0	4,940	0	41,510
施設整備事業	102,857	0	0	0	7,891	3,019	91,947
配水管整備事業	1,633,581	200,000	192,053	15,450	98,570	0	1,127,508
①老朽管更新	820,678	0	0	0	62,961	0	757,717
②水道管路緊急改善・重要給水施設配水管布設	205,046	100,000	0	15,450	7,271	0	82,325
③配水管布設	341,975	100,000	0	0	18,908	0	223,067
④区画整理・道路改良に伴う布設	244,964	0	171,135	0	9,430	0	64,399
⑤消火栓設置工事	20,918	0	20,918	0	0	0	0
システム更新・構築事業	172,500	0	0	0	0	0	172,500
調査費	27,935	0	0	0	1,048	0	26,887
その他施設費(器具備品購入費)	32,495	0	0	0	30	0	32,465
リース債務支払額	42,539	0	0	0	0	0	42,539
企業債償還金	794,258	0	0	0	0	0	794,258
その他資本的支出	4,867	0	0	0	0	0	4,867

資本的支出	資本的収入	収支不足額
3,539,801	954,095	2,585,706

資料1 16ページ

項 目		項目内容説明
営業収益	給水収益	水道料金
	受託工事収益	共同施設の更新に係る負担金
	その他営業収益	下水道工事や道路改良工事に伴う水道管移設工事負担金、消火栓維持管理負担金、洋野町との共同施設維持管理負担金、給水装置工事検査手数料、督促手数料など
営業費用	原水及び浄水費	原水の取水、導水、浄水に要する費用
	配水及び給水費	配水・給水設備の維持管理に要する費用
	漏水対策費	配水管の漏水調査及び漏水の修繕、漏水防止工事に要する費用
	量水器費	水道メーターの購入、取替工事など計量設備の維持管理に要する費用
	受託工事費	共同施設の更新費用(洋野町負担分)
	業務費	検針業務、滞納整理業務、窓口業務などに要する費用
	総係費	水道事業管理業務全般に要する費用
	議会費・監査委員費	議会の運営に要する費用・監査委員の監査執行に要する費用
	減価償却費	固定資産の減価償却費(現金支出を伴わない費用)
	資産減耗費	有形固定資産の除却費、たな卸資産の減耗費(現金支出を伴わない費用)
営業利益		営業活動で発生した利益(営業収益－営業費用)

資料1 17ページ

項 目		項目内容説明
営業外収益	受取利息	定期預金利息、譲渡性預金利息
	下水道業務負担金	構成団体の下水道使用料の電算処理委託料、郵便料などの負担金
	構成団体負担金	児童手当に係る繰入金、統合した簡易水道事業債の支払利息に対する繰入金
	長期前受金戻入	償却資産の財源となった補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化したもの(現金収入のない収入)
	資本費繰入収益	統合した簡易水道事業債の元金償還金に対する繰入金
	雑収益	世増ダム売電収入の配当金、根城小水力発電売電収入など
営業外費用	支払利息	借入金の利息、リース債務の利息
	雑支出	災害派遣費用、水道加入金の還付金など
	災害運搬給水費・災害復旧費	令和7年青森県東方沖の地震に係る費用
経常利益		経常的に得た利益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)
特別損益	固定資産売却損	固定資産売却に伴う損失(固定資産帳簿価額－固定資産売却代金)
	過年度損益修正損	過年度分水道料金の過大調定の修正
	その他特別損失	固定資産譲渡に伴う損失(固定資産帳簿価額)
当年度純利益		年度内に発生した収益から費用を差し引いて算出された利益 (水道事業収益－水道事業費)

水道事業費の前年度比較【費用構成】

単位：千円

科 目	令和7年度	構成割合 (%)	令和6年度	構成割合 (%)	増減額 (R7-R6)	増減の主な理由
人件費	1,219,943	16.3	1,180,846	15.5	39,097	職員給与費の増など
修繕費	1,031,533	13.8	1,198,880	15.7	△ 167,347	配水管更新事業に伴う給水管切替工事費の減など
委託料	805,663	10.7	800,266	10.5	5,397	検針等業務委託料の増など
動力費	422,443	5.6	429,087	5.6	△ 6,644	燃料費調整単価の低下による減など
薬品費	117,319	1.6	100,072	1.3	17,247	薬品単価の増
支払利息	128,929	1.7	137,422	1.8	△ 8,493	企業債残高の減少に伴う支払利息の減など
減価償却費など	3,456,816	46.1	3,475,759	45.6	△ 18,943	固定資産の減価償却費及び除却費の減
その他一般経費	316,848	4.2	303,836	4.0	13,012	災害復旧費の増など
特別損失	2,059	0.0	708	0.0	1,351	固定資産売却損の増
合 計	7,501,553	100.0	7,626,876	100.0	△ 125,323	

○継続工事の進捗状況

消費税込み

新ひばり野配水塔ほか築造工事			
工 期	令和5年度～令和9年度	うち令和7年度の支払額	令和7年度末までの支払額
事業費総額	3,051,763千円	491,095千円	826,309千円(27.1%)
工事概要	昭和37年度築造の五戸配水池(1,170m ³)を廃止し新ひばり野配水塔と配水池を築造 新ひばり野配水塔(700m ³) 配水池(1,500m ³)		

○口径φ75mm以上の管路延長

令和7年度末 管路延長	2,107,902m			管工事(43件)	
うち令和7年度に更新した延長	4,909m	更新率	0.23%	資本的支出 建設改良費	消費税込み 1,773,929千円
うち令和7年度に新設した延長	4,592m			水道事業費 工事請負費	420,420千円
令和7年度末 耐震管延長	978,365m	耐震管率	46.41%		
令和7年度末 経年管延長 (法定耐用年数40年経過管)	619,959m	経年管率	29.41%	合計	2,194,349千円

資料1 24ページ (4) 経営比較分析

総務省の通達により、平成26年度決算から全国の水道事業体が作成しているもので、同じ項目で、経年・類似団体と比較を行い、経営や老朽化の状況を把握するための分析です。

毎年分析結果を全国同時期（2月末頃）にホームページ上に掲載しています。

類似団体は、令和3年度までは政令市を除く給水人口30万人以上の平均値となり、令和4年度からは給水人口15万人以上30万人未満の74団体の平均値となります。

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率

指標の意味	給水収益などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。
算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業団の現状	健全経営の水準とされる100%を上回っており、黒字であることを表しています。令和7年度は給水収益は減少したものの、配水管更新事業に伴う給水管切替工事の減少などにより経常費用が減少したため、前年度に比べ上昇しました。

②累積欠損金比率

指標の意味	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。
算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
企業団の現状	累積欠損金は発生していません。今後も給水収益が減少する見込みとなっているため、欠損金が発生しないように、収支バランスを考慮した経営が必要となります。

③流動比率

指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払べき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。
算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業団の現状	100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払い能力はあります。

④企業債残高対給水収益比率

指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。経年比較や類似団体との比較により状況（投資規模や料金水準など）を把握・分析することが必要です。
算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業団の現状	指標値は低い水準で推移しており、また類似団体と比較しても低い値となっており、安定しています。しかし、給水収益の減少や老朽施設更新事業の増加に伴い、財源確保のために企業債の借入額が増えることも想定されるため、企業債残高の適正な管理を行っていく必要があります。

⑤料金回収率

指標の意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。 指標値が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められます。
算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
企業団の現状	指標値は100%を超えており、給水収益で費用が賄えている状況です。 令和7年度は、経常費用の減少に伴い給水原価が低下した影響により、前年度より上昇しました。

⑥給水原価

指標の意味	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較により状況を把握分析する必要があります。
算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
企業団の現状	指標値は、類似団体と比較して高い状況です。これは、平成21年度までの拡張事業や施設整備により減価償却費が高く、また広域的に事業を行っているためです。令和7年度は、施設維持のための修繕費などの経費が減少したため、前年度に比べ低下しました。

⑦施設利用率

指標の意味	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、一般的には高い数値であることが望まれます。
算出式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
企業団の現状	令和7年度は地震の影響により前年度に比べ微増しましたが、一日平均配水量は減少傾向にあり、それに伴い指標値も低下傾向にある状況で、類似団体と比較しても低い値となっています。 これからの水需要を踏まえ、施設を更新する際は適切な規模へのダウンサイジング等の検討を行う必要があります。

⑧有収率

指標の意味	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。
算出式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々上昇傾向にありましたが、令和4年度からは低下傾向にあります。令和7年度は、青森県東方沖の地震の影響による漏水量・不明水量が増加し、年間総配水量が増加したため、前年度に比べ低下しました。

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率

指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。 一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。
算出式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況を表しています。 当企業団では、法定耐用年数で更新するのではなく、施設や設備の状況を踏まえ予防保全や長寿命化計画などにより、効率的に活用し、計画的に更新を行っています。

②管路経年化率

指標の意味	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。 一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。
算出式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々上昇しており、管路の老朽化が進んでいる状況を表しています。 水道管の法定耐用年数は、40年となっていますが、当企業団では、ダクタイル鋳鉄管の更新基準を独自に定め効率的な活用を目指し、適切な時期での更新を計画的に行っています。

③管路更新率

指標の意味	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標です。 当該指標値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できます。
算出式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
企業団の現状	指標値は、年々低下傾向にあり、令和7年度も前年度に比べ低下しました。全国や類似団体と比べても低い水準となっていますが、管路の更新は、重要度、老朽度やリスクの低減などを考慮し、費用面とのバランスをとりながら、効率的かつ計画的に行っています。